

令和4年度 公文書開示状況（9月決定分）

港湾局

表の見方

<決定区分>

- ・開示、一部開示、非開示（開示しない）、不存在（文書が存在しない）、存否応答拒否（文書があるかないかを明らかにしない）のうち、該当する項目に「1」を記入しています。

<（根拠規定）条例7条>

- ・一部開示及び非開示について、条例7条各号のいずれを根拠として非開示としたのかについて、該当する項目に「1」を記入しています。

<公文書の件名>について

- ・特定の個人名、法人名、またそれらの特定に結びつく可能性のある情報は〇〇と表記しています。
 - ・決定区分が存在しない場合や存否応答拒否の場合は、開示請求書の請求件名を記載しています。
- ただし、個人情報・法人情報保護に配慮し、簡潔に表記する場合があります。

月整理番号	請求年月日	決定年月日	公文書の件名	総枚数	決定区分				(根拠規定) 条例7条									非開示理由等	所管局部課等				
					開示	一部開示	非開示	不存在	存否応答拒否	1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号			9号			
1	R4.7.1	R4.8.30	兼業許可申請書及び兼業許可通知	2		1																勤務時間外の兼業に係る氏名及び職務名(所属・従事内容)については、特定の個人を識別することができ、個人の権利利益を害するおそれがあるため(東京都情報公開条例(以下「条例」という。)第7条第2号に該当)。 報酬額、自営兼業に係る賃貸する不動産等の情報及び収入予定額については、所得又は財産の状況に関する情報であり、個人に関する情報で、公にすることにより、個人の権利利益を害するおそれがあるため(条例第7条第2号に該当)。 申請者の印影については、公にすることにより、偽造等の犯罪行為を容易にし、犯罪の予防等に支障を及ぼすおそれがあるため(条例第7条第4号に該当)。	港湾局 総務部 総務課
2	R4.9.20	R4.9.26	契約番号: 03-00265 工事件名: 令和3年度青海トンネル外3か所CCTV設備改修工事(その2) ・工事費総括表 ・工事総括表 ・種別内訳書 ・代価明細表	111	1																	港湾局 東京港管理事務所 港湾道路管理課	
3	R4.9.12	R4.9.28	令和4年度青海サービスセンター外装改修工事 上記の案件について 金入り設計書(代価表、共通費情報を含む)	45	1																	港湾局 東京港管理事務所 施設補修課	